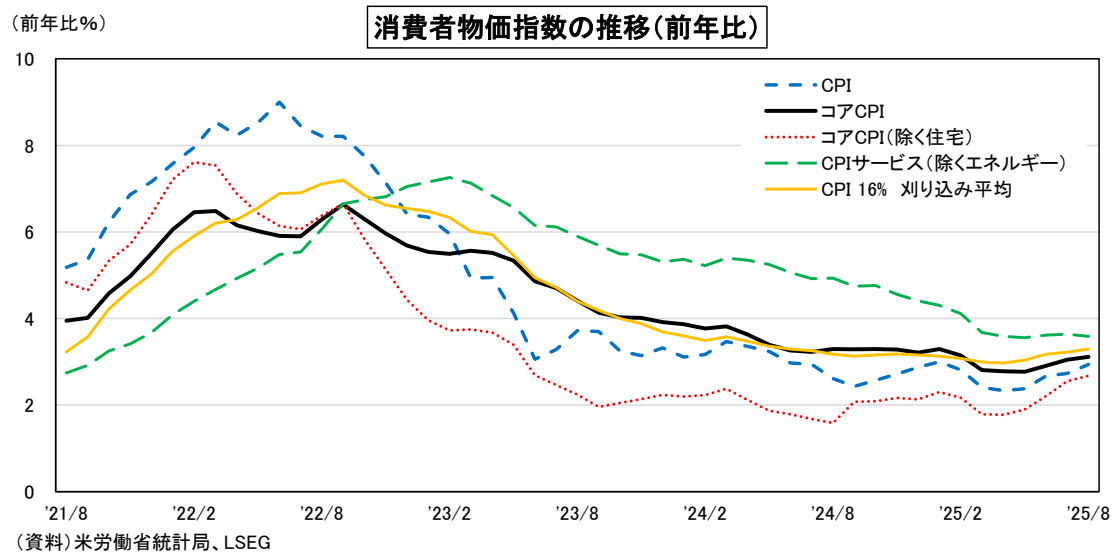
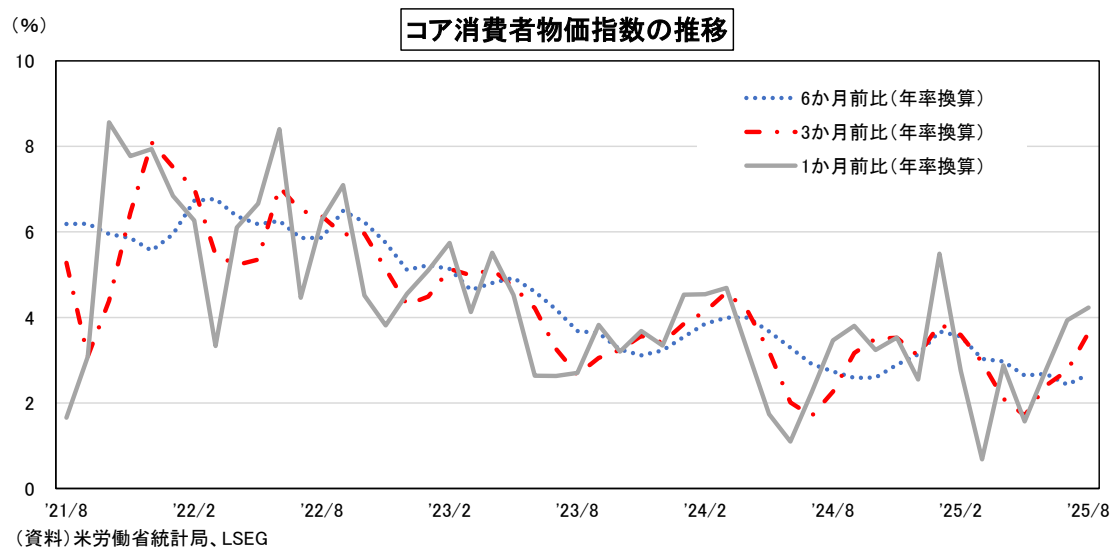


(米国)関税の影響がみられる8月のインフレ関連指標

8月のインフレ関連統計を確認すると、消費者物価指数(CPI、11日公表)は、総合が前年比2.9%(前月比は0.4%)、食料とエネルギーを除くコアは同3.1%(同0.3%)となった。食料やエネルギー、自動車、衣類などの価格が上昇しており、部分的にせよ、関税の影響が出ていると考えられる。

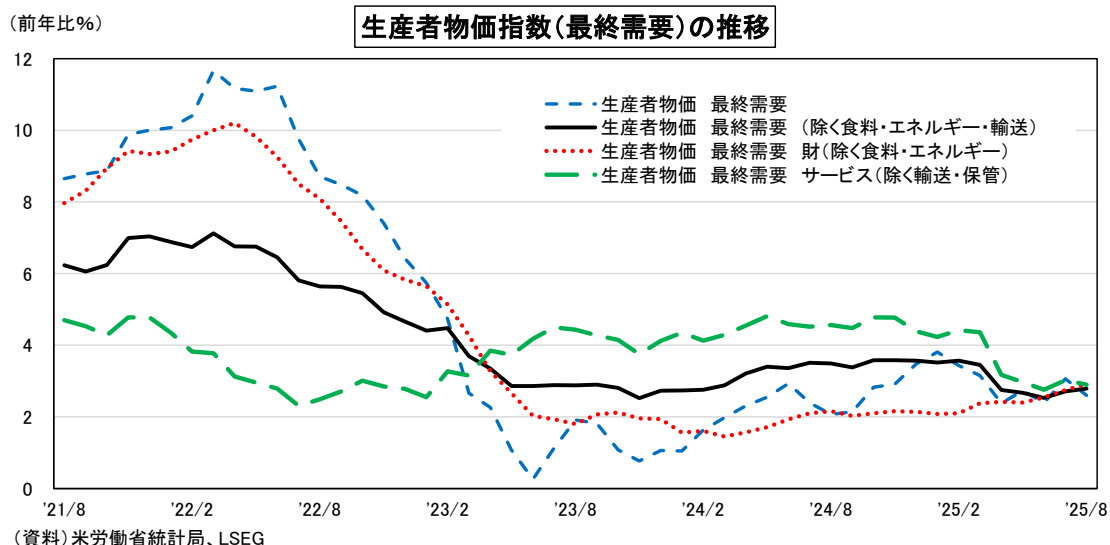


コアCPIについてより足元の動きを確認しやすい1、3、6か月前比(年率換算)を計算すると、8月はそれぞれ4.2%、3.6%、2.7%となった。足元では、加速傾向といえる。

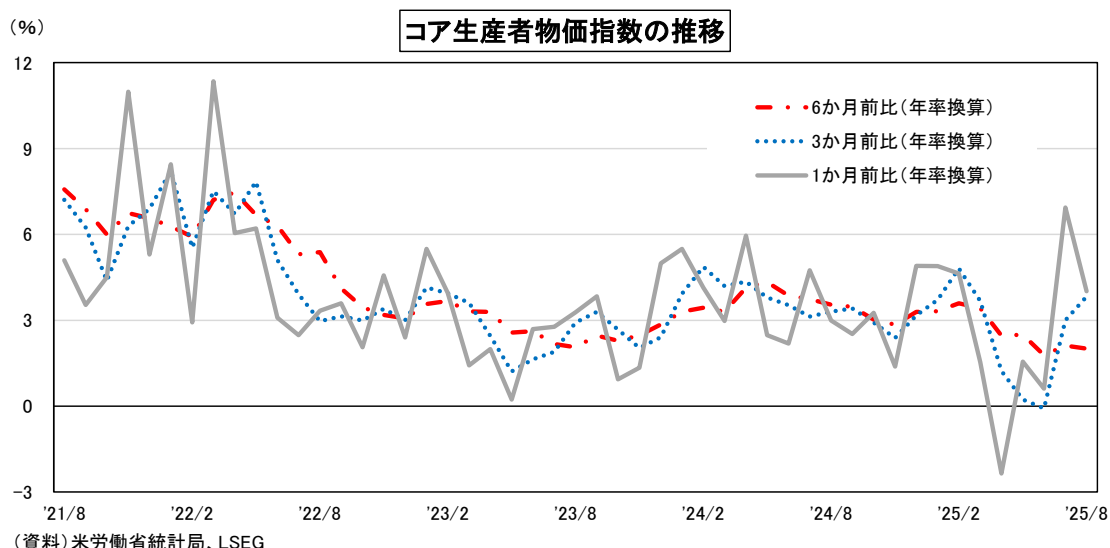


10日に公表された生産者物価指数(PPI、最終需要区分)の動きを確認すると、総合は前年比2.6%(前月比▲0.1%)、食料・エネルギー・輸送を除くコアは同2.8%(同0.3%)となり、いずれも前月から鈍化した。内訳をみると、財(除く食料・エネルギー)は前月比0.1%、サービスは同▲0.2%となった。

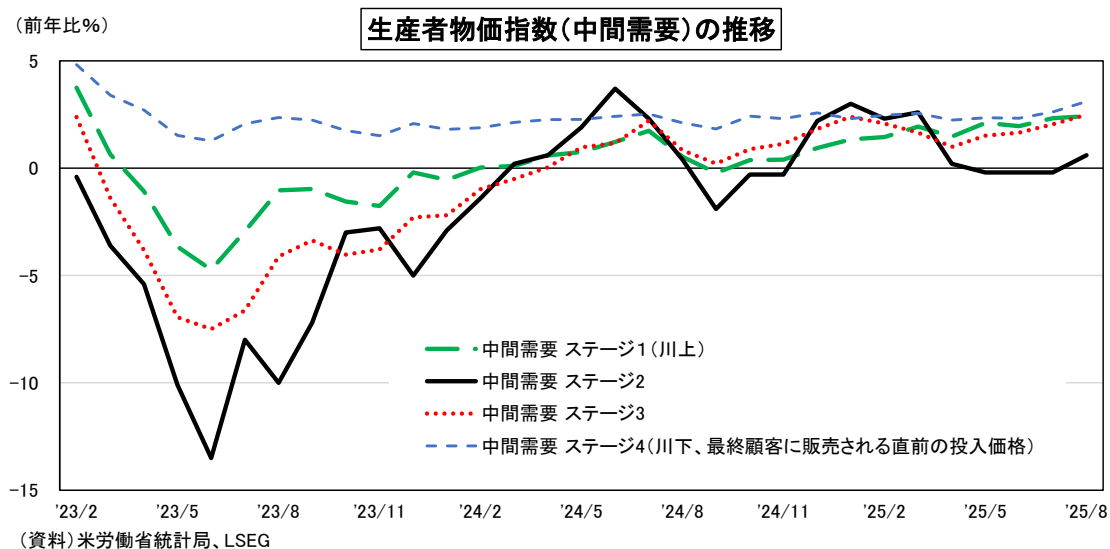
8月は企業の利益率が低下したことが多く報告されている。最終需要区分でみると、貿易サービス業の利益率が1.7%低下し、8月のサービス価格下落の4分の3は、機械・車両卸売業の利益率が3.9%低下したことに起因した。また、化学品及び関連製品卸売業の利益率も3.8%下落した。企業が関税を含むコストの価格転嫁を控えているといえる。



最終需要から、食料・エネルギー・輸送を除いたコア PPI について、より足元の動きを確認しやすい1、3、6か月前比(年率換算)を計算すると、それぞれ4.0%、3.8%、2.0%となった。振れ幅は大きいものの、足元の伸びは高いといえるだろう。



生産者物価指数の内、生産過程における投入コストとして計測される中間需要の動きをみると、いずれの区分でも、足元では価格上昇傾向がうかがえる。なお、8 月の中間需要向け貿易サービスの利益率は 0.5%減少したことも、あわせて報告された。



8 月のインフレ関連統計からは、企業の価格転嫁が緩やかであることや、それにもかかわらず、消費者物価指数では関税の影響がみられる内容となった。もっとも、インフレ率が大幅に加速しているわけではないため、9 月 FOMC では労働市場の減速を重視して、利下げが行われる見通しといえる。